

2024年度

環境経営レポート

対象期間：2024年4月～2025年3月



作成：2025年 7月 30日

岡山県倉敷市水江1575番地

中国化工 株式会社

2024年度 環境経営レポート 目次

I. 組織の概要	P1
II. 取り組みの対象組織及び活動	P1
III. 環境経営方針	P2
IV. 実施体制図及び役割・責任・権限表	P3
V. 環境経営目標	P4
VI. 環境経営計画	P4
VII. 環境活動結果	P5
VIII. 環境経営計画の取組結果とその評価及び 次年度の環境経営目標及び環境経営計画	P7
IX. 環境関連法規等の遵守状況	P8
X. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果	P8

I. 組織の概要

1. 事業所名及び代表者氏名

中国化工 株式会社 本社・工場

代表取締役社長 福本 直広

2. 所在地

〒710-0802
岡山県倉敷市水江1575番地
TEL 086-465-3555

3. 環境管理責任者及び事務局

環境管理責任者
取締役 澁澤 文生

事務局
環境安全・エンジニア部
部長 原田 京右
TEL 086-465-3555

4. 事業の概要（認証・登録範囲）

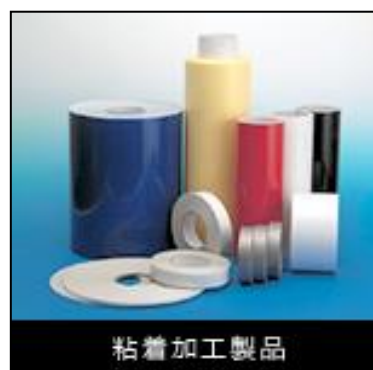
粘着テープ及び粘着ラベル原反の製造・加工
球状微粒子の製造

5. 事業の規模

生産能力		
粘着テープ		1,500万㎡／年
球状微粒子		18t／年

従業員数 89人(2025年3月現在)

敷地面積 24,786㎡



粘着加工製品

II. 取り組みの対象組織及び活動

1. 組織: 中国化工株式会社 本社・工場
2. 対象外: なし
3. 活動: 粘着テープ及び粘着ラベル原反の製造・加工
球状微粒子の製造

Ⅲ. 環境経営方針

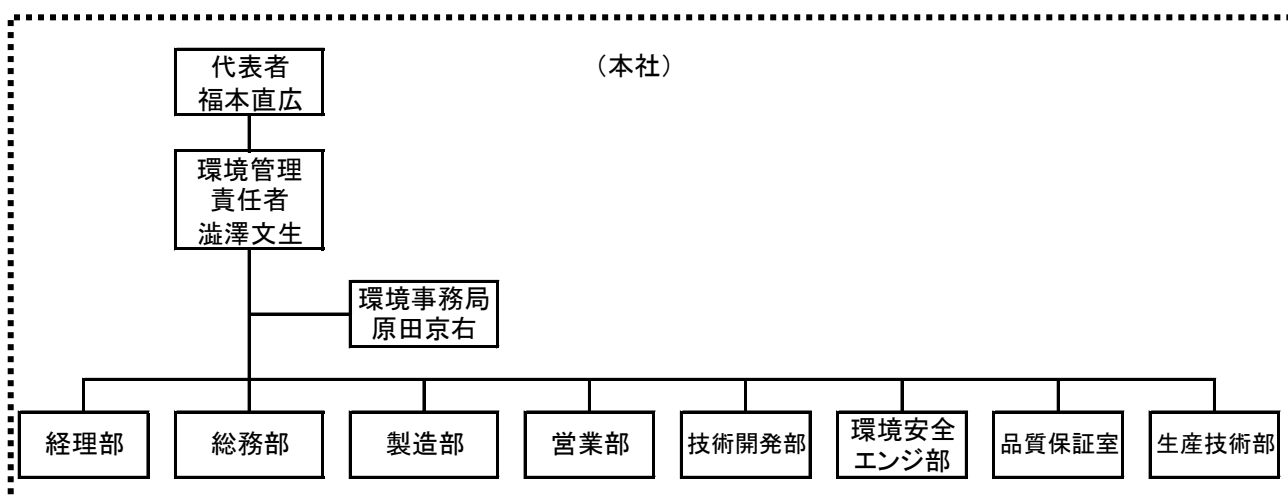
当社は、環境への配慮を重要な経営施策の一つとして位置付け、事業活動を通じてその実践に努め、常に地域の方々との共生を目指します。

1. 製品の全ライフサイクルにおいて適切な管理を行うため、環境管理体制を整備し、環境汚染の予防及び継続的改善に努める。
2. 事業活動における環境汚染物質の排出量・廃棄量の削減を図るとともに、省エネルギー・省資源にも努める。
3. 関連する環境法規制及び協定その他要求事項を遵守する。
4. 環境目標を設定し活動を推進するとともに定期的な見直しを行う。
5. この環境方針を従業員に周知徹底させる。

— この環境方針は、第三者の要求により公開する —

制定日： 2025年5月27日
中国化工株式会社
代表取締役社長
福本直広

IV. 実施体制図及び役割・責任・権限表



	役割・責任・権限
代表者(社長)	・環境経営に関する統括責任 ・環境経営システムの実施に必要な人、設備、費用、時間、技能、技術者を準備 ・環境管理責任者を任命 ・環境方針の策定・見直し及び全従業員へ周知 ・環境目標・環境活動計画書を承認 ・非常事態に備えた組織を準備 ・代表者による全体の評価と見直しを実施 ・環境活動レポートの承認
環境管理責任者	・環境経営システムの構築、実施、管理 ・環境関連法規制等の取りまとめ表を承認 ・環境目標・環境活動計画書を確認 ・非常事態訓練の指導 ・環境活動レポートの確認
環境事務局	・環境管理責任者の補佐 ・従業員への環境方針の啓蒙 ・環境負荷の自己チェック及び環境への取組の自己チェックの実施 ・環境目標、環境活動計画書原案の作成 ・環境活動の実績集計 ・環境関連法規制等取りまとめ表の作成 ・環境関連法規制等取りまとめ表に基づく遵守評価の実施 ・環境関連の外部コミュニケーションの窓口 ・環境活動の取組結果を代表者へ報告 ・特定された項目の手順書作成 ・特定された緊急事態への対応のための手順書作成 ・非常事態訓練の計画、記録作成 ・環境活動レポートの作成、公開(事務所への備付けと地域事務局への送付)
部門長	・自部門における環境経営システムの実施 ・自部門に関連する環境活動計画の実施及び達成状況の報告 ・特定された項目の運用管理 ・自部門の従業員に対する教育訓練の実施 ・自部門の問題点の発見、是正、予防処置の実施
全従業員	・環境方針の理解と環境への取り組みの重要性を自覚 ・決められたことを守り、自主的・積極的に環境活動へ参加

V. 環境経営目標

2024年度 環境経営目標	中期目標 (2022～2030年)
1. 廃棄物(排出量・金額)の削減 排出量2022年度比生産原単位2%減 埋立処分量の維持(対総排出量比1%以下)	2022年度比毎年1%削減継続 埋立処分量の維持 (対総排出量比1%以下)
2. 二酸化炭素排出量の削減 排出量2022年度比生産原単位2%減 GHG排出量 2014年度比23%削減	2022年度比毎年1%削減継続 2030年GHG排出量 2014年度比 30%削減
3. 水使用量の削減 使用量2022年度比生産原単位2%減	2022年度比毎年1%削減継続
4. 臭気対策 テープ廃ガス処理設備 処理効率の維持	処理効率維持
5. 騒音対策 会社境界域での騒音レベルの維持管理	騒音レベル維持 環境基準以下
6. 化学物質使用量管理 化学物質の使用量、排出量の管理	使用量・排出量 管理
7. 自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関して まとめ輸送の促進	まとめ輸送の促進

VI. 環境経営計画

2024年度 環境経営計画	
1. 廃棄物の削減	古紙分別回収 廃棄物リサイクル
2. 二酸化炭素排出量の削減	灯油 排ガス処理装置 燃料消費量管理 省エネボタンの活用 都市ガス ボイラー 定期点検(空気比調整) スチームトラップ点検、配管保温 電力 老朽化機器更新 ファン絞り運転 クリーンルーム・ドライルーム省エネ運転
3. 水使用量の削減	ボイラー給水量の管理(ドレン回収)
4. 臭気対策	排ガス処理装置定期点検の実施 排ガス処理効率の測定(2回/年)
5. 騒音対策	騒音発生装置の日常点検 騒音値測定(2回/年)
6. 化学物質使用量管理	化学物質の使用量、排出量の把握、届出 新規取扱い化学物質リスクアセスメント
7. 自らが生産・販売・提供する 製品及びサービスに関して	まとめ輸送の推進

Ⅶ. 環境活動結果
表1

項目		単位	2014年 実績	2021年 実績	2022年 基準年 実績	2023年 実績	2024年 目標	2024年 実績	評価
廃棄物	総排出量	t	—	371	378	349	—	390	—
	テープ事業	t	—	345	349	326	—	352	—
	原単位※1	t/千m	—	0.0767	0.0802	0.0786	0.0786	0.0888	×
	原単位削減率※2	%	—	—	—	-2.0%	-2.0%	10.0%	—
廃棄物 埋立処分量	埋立処分量	t	—	0.4	0.6	0.6	—	0.5	○
	埋立処分比率※3	%	—	0.10	0.16	0.17	1.0%以下	0.13	—
二酸化炭素 (エネルギー由来)	総排出量	t-CO ₂	—	2,216	2,112	1,949	—	1,912	—
	テープ事業	t-CO ₂	—	1,856	1,699	1,612	—	1,582	—
	原単位※1	t/千m	—	0.413	0.390	0.389	0.382	0.399	×
	原単位削減率※2	%	—	—	—	-0.3%	-2.0%	2.0%	—
GHG	排出量	t-CO ₂	5,004	3,932	3,763	3,620	—	3,488	○
	削減率	%	—	21.4%	24.8%	27.6%	23.0%	30.3%	—
水	総使用量	t	—	8,289	7,766	6,959	—	8,358	—
	テープ事業	t	—	4,403	4,248	4,117	—	4,204	—
	原単位※1	t/千m	—	0.979	0.976	0.993	0.966	1.061	×
	原単位削減率※2	%	—	—	—	1.7%	-2.0%	8.7%	—
二酸化炭素排出係数(中国電力実績値)				0.521	0.545	0.552	—	0.52	—

※1: 原単位＝排出量／テープ生産面積(t/千m)

※2: 原単位削減率＝1-(2024年原単位／2022年度原単位)(%)

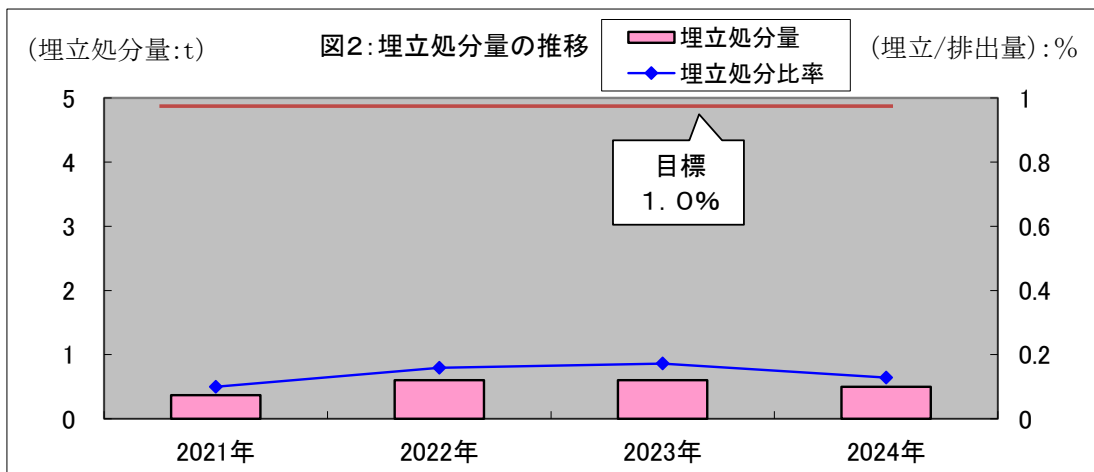
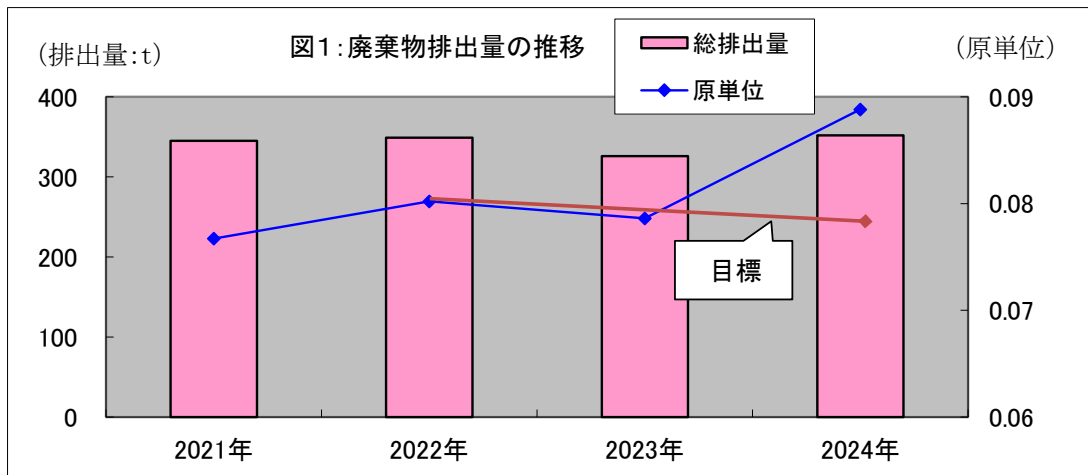
※3: 埋立処分比率＝埋立処分量／廃棄物総排出量(%)

評価基準	○	達成
	△	わずかに未達
	×	未達

1. 廃棄物の削減

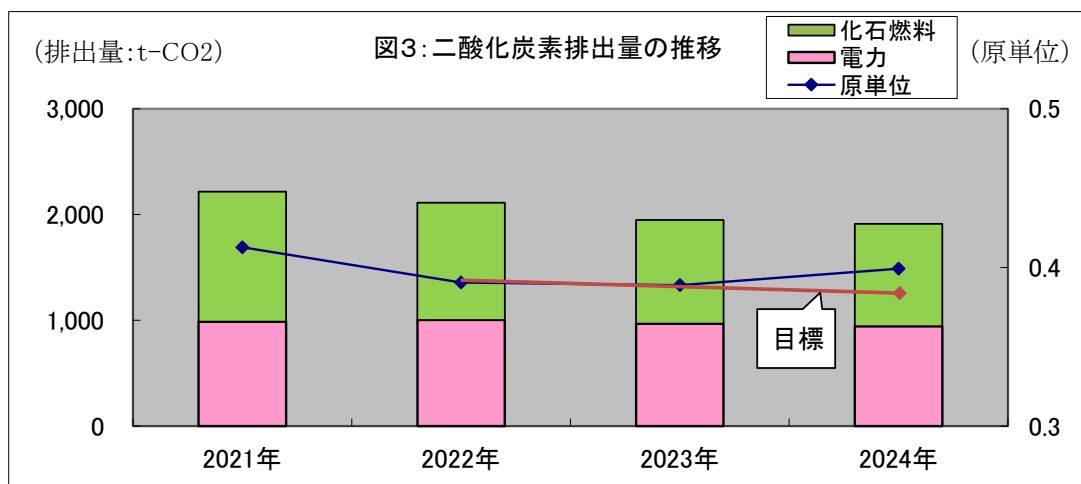
生産量原単位排出量2022年比2%削減目標に対して10%増加した。

埋立処分量比率は目標の1.0%以下を達成した。



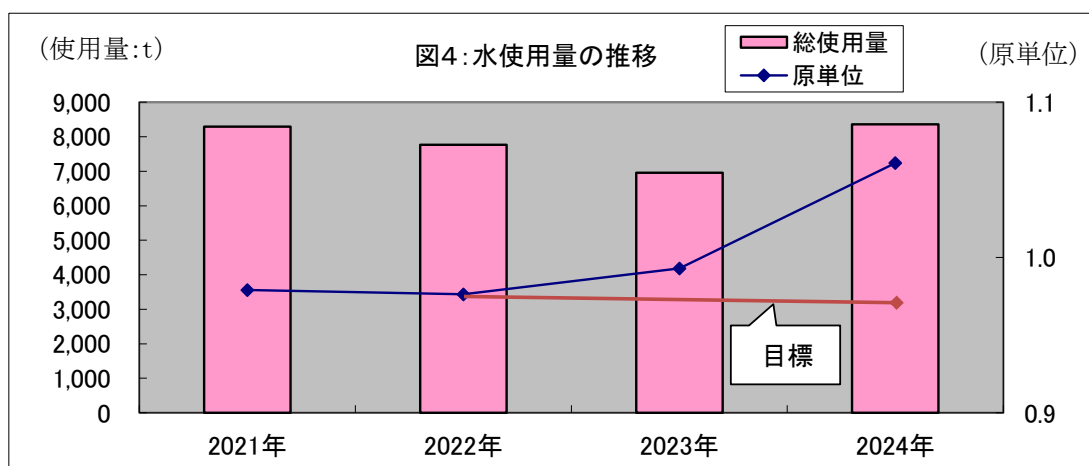
2. 二酸化炭素排出量の削減

生産量原単位排出量2022年比2%削減目標に対して2%増加した。



3. 水使用量の削減

生産量原単位排出量2022年比2%削減目標に対して8.7%増加した。



4. 臭気対策

排ガス処理装置の処理効率計画通り年2回測定し問題がないことを確認した。
臭気の原因となるVOCの処理効率は目標96%に対して98%以上であった。

5. 騒音対策

敷地境界の騒音レベルは計画通り年2回測定し環境基準以内で維持していることを確認した。
敷地境界騒音基準 昼間:65dBの基準を下回っていた。

6. 化学物質使用量管理

化学物質は使用量、排出量を把握し、届出を行った。

名称	使用量	大気への排出	移動量
トルエン	99 t	1,800 kg	6,400 kg
ヘキサン	53 t	970 kg	4,500 kg
ニッケル	1.4 t	0 kg	0 kg

7. 自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関して

製品出荷時に納期調整などまとめ輸送の推進を図った。

Ⅷ. 環境活動計画の取組結果とその評価及び次年度の環境経営目標及び環境経営計画

2024年度 環境経営計画	評価	取組結果とその評価及び次年度の取り組み内容
1. 廃棄物の削減 ・古紙分別回収 ・廃棄物リサイクル	○	2024年度は洗浄溶剤の増加、新規事業の廃水増加により、目標の2022年度比生産原単位を2%削減に対して10%増加となり目標未達となりました。埋立処分量については廃棄物発生量の1.0%以下のレベルを維持しています。 新規事業の廃棄物も処分方法を検討し引き続き廃棄物削減を図ります。
2. 二酸化炭素排出量の削減 ・灯油 排ガス処理装置 燃料消費量管理 ・都市ガスボイラー 定期点検(空気比調整) スチームトラップ点検、配管保温 ・電力 老朽化設備更新 ファン絞り運転 クリーンルーム・ドライルーム省エネ運転	○ ○ ○ ○ ○ ○	2024年度は老朽化した空調設備更新、効率生産を実施しましたが生産量減少、新規設備稼働の影響で、目標の2022年度比生産原単位2.0%削減に対して2.0%増加となり、目標未達となりました。GHG排出量はテープ事業生産量減少及び電力会社の排出係数低下のため2014年度比30%削減を達成しました。 次年度も収率改善及び設備更新などにより生産原単位削減を図ります。
3. 水使用量の削減 ・ボイラー給水量の管理(ドレン回収)	×	2024年度は新規事業の増産及び設備の漏水の影響で水使用量は増加し、目標未達となりました。 次年度も使用量にムダ・ロスがないよう管理していきます。
4. 臭気対策 ・排ガス処理装置定期点検の実施 ・排ガス処理効率の測定(2回/年)	○ ○	設備の定期点検を実施し、処理効率が維持され排出規制値も充分クリアしていることを確認しました。 次年度も排ガス処理設備を定期的に整備して処理効率の維持を図ります。
5. 騒音対策 ・騒音発生装置の日常点検 ・騒音値測定(2回/年)	○ ○	敷地境界での騒音値を測定し、昨年の騒音レベルを維持していることを確認しました。 次年度も設備を適正に管理し、併せて測定を継続し異常のないことを確認していきます。
6. 化学物質使用量管理 ・化学物質の使用量、排出量の把握、届出 ・新規取扱い化学物質リスクアセスメント	○ ○	化学物質は使用量、排出量を把握し、届出を行いました。新規取扱い化学物質はありませんでした。 使用化学物質は客先の仕様で決められているため管理を確実に行っていきます。
7. 自らが生産・販売・提供する製品及びサービスに関して ・まとめ輸送の推進	△	製品出荷時はなるべく荷物まとめの推進を図りました。 次年度もまとめ輸送を推進していきます。

※次年度の環境経営目標及び環境経営計画はP. 4の「Ⅴ. 環境経営目標」の中期目標及び「Ⅵ. 環境経営計画」の通り

IX. 環境関連法規等の遵守状況

1. 環境関連法規

適用法	届出基準	該当施設	遵守評価
大気汚染防止法	ばい煙発生施設の届出 燃焼能力 50ℓ/h以上	ボイラー 68.1ℓ/h … 2台 102.4ℓ/h … 1台	○
	VOC排出施設の届出 接着の用に供する乾燥施設 送風機 5,000m³/h以上	塗工設備 … 3基	○
悪臭防止法	第一種区域 気体排出口規制 規制対象物質 酢酸エチル、トルエン	塗工設備 … 3基	○
騒音規制法 (指定地域に該当)	騒音発生機器の届出 7.5kW以上	コンプレッサー 11kW … 4台 送・排風機 90kW : 1台、75kW: 2台 18.5kW: 2台、15kW: 20台 11kW : 1台、7.5kW: 3台	○
振動規制法 (指定地域に該当)	振動発生機器の届出 7.5kW以上	コンプレッサー 11kW … 4台	○
労働安全衛生法	有機溶剤取扱 乾燥設備	塗工設備	○
廃棄物処理法	廃棄物の適正処理 処理委託業者との契約締結		○
			○
PRTR法	対象物質排出量の把握・報告	トルエン、ヘキサン	○
消防法	危険物施設の届出・点検	一般取扱所 … 4施設 4類1石、2石、3石 屋内貯蔵所 … 5施設 4類1石 地下タンク貯蔵所 4類2石 10kL … 1基	○
	防火管理者・予防規定の届出		○
フロン排出抑制法	業務用空調機器:簡易点検 圧縮機7.5kW以上:定期点検	空調設備 冷凍機	○
浄化槽法	設置届、保守・点検・清掃 定期水質検査	浄化槽	○

2. 違反・訴訟の有無

当事業所に適用される環境関連法規の遵守状況を確認した結果違反はありませんでした。
また、過去3年間、関係当局よりの違反の指摘、訴訟等はありません。

X. 代表者による全体評価と見直し・指示の結果

2024年度は粘着テープの生産量が減る中で廃棄物、二酸化炭素の排出量および水の使用量が増加しました。また粘着テープ以外においても、廃棄物の排出量および水の使用量が増加しました。これまで以上に改善活動を推し進めて省エネ・省資源化を目指します。

環境経営方針、環境経営目標及び環境経営計画、実施体制の変更はありません。